JECK JICA Experts' Conference of Kanagawa
JICA帰国専門家連絡会かながわ

第32号

JECK2018年度 下期活動ニュース

JECK創立16年記念講演会開催(2019.01.26)

創立記念式典及び記念講演会をJICA横浜センター4Fセミナールーム6･7で開催した。

内倉副理事長の挨拶、JICA横浜センター所長･熊谷晃子氏の祝辞に続いて、アンチエージングプランナーの稲毛有紀氏が、「健康寿命を延ばすための食事と運動」と題して講演した。(P2:講演概要)

講演会後は、ポートテラス･カフェで、親睦会を開いた。

熊谷所長祝辞

会場

神奈川産業振興センター賀詞交換会出席(2019.02.01)

横浜ベイホテル東急で開催された神奈川産業振興センター(KIP)の賀詞交換会に、福田理事長と大平事務局長が出席し、出席者との交流を図った。

外交ジャーナリスト･手嶋龍一氏の講演、「2019年の行方を読み解く」に続いて懇親会に移り、黒岩知事が祝辞を述べられた。

講演会

黒岩知事挨拶

関東学院大学での講義「国際協力の現場」完了

4年目を迎えた関東学院大学受託授業「国際協力の現場」は、9月24日のJICA横浜センター市民参加協力課長石亀敬治氏の「開発途上国の原状と政府開発援助(ODA)」の講演で開講し、2019年1月21日(月)の第15回目最終講義で完了した。

よこはま国際フォーラム2019に参加(2019.02.02)

よこはま国際フォーラム2019に参加して、JICA横浜センター4Fセミナールーム「いちょう」で、福田信一郎･木村剛両会員が「JICA派遣専門家の任地での生活あれこれ」のタイトルで講演した。

会場

よこはま国際フェスタ2018に参加(2018.10.07～08)

グランモール公園美術の森広場で開催された「よこはま国際フェスタ2018」に参加し、JECKの活動状況を示したパネル展示、会報の配布、会員が関係した開発途上国の物品販売を行った。

初めての試みとして、横浜女学院高等学校の学生さんにボランティア活動の一環として参加していただいた。

JECKブースの横浜女学院高等学校生(ボランティア)

第29回ほどがや国際フェスタ参加(2018.11.18)

横浜市岩間市民プラザで開催された第29回ほどがや国際フェスタに参加して、パネル陳列、物品販売、子供向けに来年横浜市等で開催されるラグビーワールドカップ参加国の国旗当てクイズ等でPR活動を行った。

JECKブース

第1回地域見学会 原鉄道模型博物館(2018.11.19)

会員9名が参加して、原信太郎氏が製作･所蔵した世界一とも言われる膨大な鉄道模型を展示した原鉄道模型博物館を見学した。

模型が走り回るジオラマ

明治学院大学と業務委託契約締結(2019.02.01)

明治学院大学と業務委託契約が締結され、2019年度秋学期の国際学特講1「国際協力の現場」(2単位)の授業が実施されることとなった。

その他

JECKホームページをリニューアルした。主要改善点は、①フラッシュプレーヤー非サポートのブラウザへの対応、②プルダウンメニュー採用、③英文JECK紹介、④Trainee's Corner等の新ページの追加(2019.03.01石黒会員担当)

JECK会報31号を、JICA本･支部、各県JICA帰国専門家連絡会、県庁関係部門、大学、関係団体･個人、JECK会員に配布した。(2018.10.01)

会員有志でキング･スカイ･フロント(川崎市川崎区殿町)のナノ医療イノベーションセンターを見学し、体内医薬デリバリー･システムの説明を受け、研究施設を見学した。

続いて、小林一会員が理事を勤める、アジアサイエンスカフェを訪問して同カフェのメンバーとJECK専門家の協力の可能性について話し合った。(2018.10.07～08)

健康寿命を延ばすための食事と運動

稲毛 友紀*

■健康であるということ■

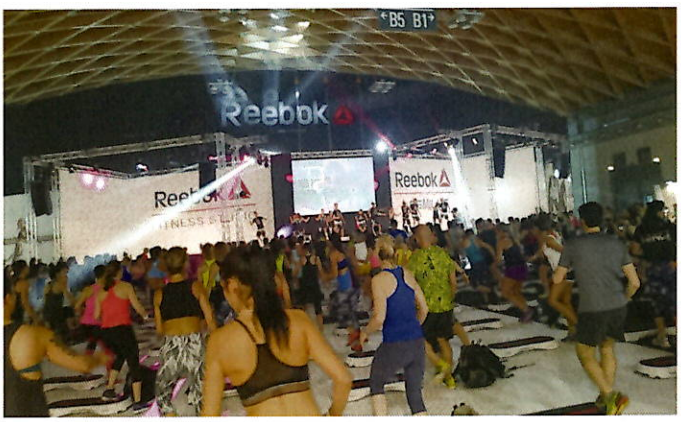
世界保健機関(WHO)は、「健康とは、単に病気あるいは虚弱でないということだけではなく、肉体的、精神的、社会的に完全に良好な状態である」と定義している。

2018年7月に厚生労働省が公表した日本人の「平均寿命は男性81.09歳、女性87.26歳。また、健康上の問題で日常生活が制限されることなく、介護の必要もなく、自覚的にも健康である「健康寿命」は男性71.19歳、女性74.21歳(2014年統計)と「平均寿命」と「健康寿命」の間の期間(介護を必要とする期間)がなかなか縮まらないという問題がある。医療の発達により病気を治す、長く生きることが出来るようになった分、病気になる前に生活習慣を見直し、体を動かし、自らをメンテナンスする習慣を付けることが大切である。

■日本と世界のフィットネス■

現在の日本のフィットネス人口は約3%。世界で最も多いのはアメリカ17.4%、次いでイギリス13%、ドイツ11%。ただし、この数字はフィットネスクラブに所属して運動している人であり、ウォーキングやジョギングを楽しんでいる人、最近流行しているマラソン参加者などは含まれないため、運動をしている人は実際もっといると考えられる。

ただし、フィットネス人口の多い欧米が必ずしも健康寿命が長いということではなく、アメリカは68.3歳で39位、イギリス71.9歳で23位、ドイツ71.6歳で26位。1位はシンガポールの76.2歳、日本は第2位という結果になっている。



リミニウエルネス(イタリア)

■生活習慣病■

生活習慣病の発症は、その名前からも示唆されるように「日々の生活習慣」が深く関係する。具体的には、食習慣や運動習慣・休養・喫煙・飲酒。

たとえば、カロリーの過剰摂取は糖尿病につながり、睡眠が十分に取れていない状況では高血圧につながる可能性がある。

<飲酒>

飲酒は疲労の回復やストレスの解消あるいは人間関係を円滑にするなど、望ましい影響を与えてくれるが、その効果は適度な飲酒を守ることではじめて得られるアルコールに含まれるカロリーは1gあたり7kcalで、脂肪の9kcalに次ぐ高カロリーの食品。カロリーの他の栄養成分はほとんど含まれない。

また、健康リスクとして血圧上昇の危険因子となったり、大量飲酒によるアルコール性心筋症、不整脈、肥満など多岐にわたっている。

<栄養・食生活>

適切な量と質の食事は生活習慣病予防の基本であり「タンパク質」「脂質」「ミネラル」「ビタミン」「糖質」のバランスがとれた食事をすることが大切である。

年齢を重ねるごとに特にタンパク質の摂取が著しく少なくなることが多く、筋肉量の減少から関節への負担の増加、歩行のしづらさからさらに運動量が減り、体重の増加、そして身体の負担が増えるという悪循環になる。サプリメントで補うこともできるが、「噛む」「飲み込む」ことがとても大切であり、できるだけ食べ物から栄養素を取り込むことを大切にしたい。

<運動習慣>

身体活動量の多い人、運動をよく行っている人は不活発な人と比較して循環器疾患やがんのなどの発症リスクが低いことが示されている。また生活習慣病の予防のみならず高齢者の認知機能や運動器機能などとも関連することも明らかになっている。

少しづつ続けることが大切であり、無理のない運動で「柔軟性」「筋温の上昇」「筋肉量の維持」「心肺機能の向上」を目指す。

■まとめ■

「運動をする、食生活を改善する」というとなんとなく億劫に感じてしまったりハードルが高く感じてしまったりするかもしれませんが、ほんの少しの心がけだけでも、積み重ねによって大きな影響になります。

いつまでも自分の足で歩き、いろいろな物を見て感動したり、おいしく食べることが出来る豊かな生活を送るためにも、1日1日を大切に、笑って楽しく生活することが1番の健康の薬だと思います。

*いなも・ゆき　フィットネスインストラクター、健康運動指導士、アンチエイジング学会アンチエイジングプランナー　日本大学芸術学部演劇学科卒

カンボジアでのJICA専門家（運輸政策アドバイザー）としての活動を振り返って

久米 秀俊*

1. はじめに

平成26年5月より平成30年3月まで、国土交通省よりカンボジア国公共運輸事業省（MPWT）に派遣され、運輸政策アドバイザー（JICA専門家）として活動を行った。そして、四年ぶりに日本で投函した今年の年賀状には、以下の拙詠を載せた。

四年間のカンボジアでのJICA専門家としての活動を振り返りて
コンテナを積みしバージに乗りこみて大なるメコンを行き来せしかも
港へと貨物を運ぶ鉄道の先頭車両にて一夜明かせり
真夜中にコンテナ船に乗りこみて入出港の手続き調べき
スタッフやカウンターパートと取り組みし活動の日々の今もうつつに
縁得し友らゆ助けいただきて活動成し得しことぞうれしき
平成三十一年一月

本稿では、カンボジアの経済発展を支える物流改善に向けて取り組んだ活動を紹介させていただく。

2. カンボジアの物流課題

カンボジアは、1970年から20年以上にわたり、ベトナム戦争の戦場になったこと、クメール・ルージュによる内戦を経験したことなどから、多くの人々が命を落とし、道路、鉄道、港湾などの運輸インフラも破壊され、経済が疲弊した。タイ、ベトナムなどASEAN近隣諸外国が経済発展を遂げる中、カンボジアだけが取り残されてしまっていた。

1991年のカンボジア和平協定の締結後、国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）が1993年までの2か年にわたってカンボジアの復興を支援。それ以降、カンボジア政府は、日本を始め各国の協力を得つつ、国の復興・経済発展を図る取り組みを進め、年率7%の経済成長を遂げるまでに至っている。

私のJICA専門家としての活動期間は、カンボジア政府が産業政策（2015～2025）を策定し、国内外の投資家のカンボジアへの誘致、輸出産業振興を図るべく物流改善に取り組んできた時期にあたる。

原材料の輸入、製品の輸出のルートとしては、カンボジア唯一の外航コンテナ船が就航しているシアヌークビル港（SHV港）を経由するSHV港利用ルートがコンテナ貨物輸出入数量全体の約6割を、プノンペン港（PP港）、内陸水運を利用し、ベトナム港湾を経由するPP港内陸水運利用ルートが全体の約3割を占めている。

タイやベトナムに立地した場合と比較して、原材料輸入や製品輸出に要する時間、コストが高いなど課題を抱えているカンボジアの物流の改善に向けては、SHV港利用ルート、PP港・内陸水運利用ルートの輸送コスト・時間の低減が最重要課題だった。

3、JICA専門家としての取り組み

冒頭の拙詠の一首目は、メコン河の内陸水運の改善に向けて、コンテナ輸送バージ船に乗船し、航行状況やカンボジア・ベトナム間の国境越境手続きの現状を調査した際の短歌である。

内陸水運は、輸出米など重量物を大量に輸送するのに適していて、陸上輸送に比べると、輸送コストも安く、環境にやさしい輸送手段である。しかし、PP港から、外貿コンテナ船に積み替えるベトナム南部の港湾まで、陸路では平均約5時間かかるのに対し、水路では平均約40時間もかかる。国境の越境手続きにカンボジア側、ベトナム側合わせて2時間を要すること、国境の国の機関が夜間事務所を閉鎖するために、夜間に国境に到着した船舶は翌朝まで国境水域で待機を要することなどがその要因だ。

MPWTは、国交省港湾局、JICAの支援のもと、船社、カンボジア・ベトナム両国の国境越境手続き機関の協力を得て、試験的に夜間に船舶の国境通航の越境手続きを行ってもらい、そのメリット、デメリットを検討した。越境手続きの24時間対応化は、

メコン河内陸水運の追跡調査

内陸水運の輸送時間を低減させ、輸送能力を増加させる。現在、船舶の国境通航24時間化の実現に向けて、両国間で協議が開始されたところだ。

二首目、三首目は、SHV港利用ルートの改善に向けて、カウンターパートと共に鉄道アクセスや船舶の港湾入出港手続の現状を把握するための調査をした際の短歌である。SHV港は、カンボジアの輸出入のゲートウェイとして経済を支え、人々の生活を支える役割を担う。現在、SHV港では、円借款事業による水深14.5mの新コンテナターミナル整備プロジェクトや、コンテナターミナルの運営能力向上のための技術協力プロジェクトなどがJICAの支援の下で進められている。また、SHV港、PP港の運営改善に向け、船舶の港湾入出港手続の電子化、国際標準化を行う港湾EDI（Electronic Data Interchange）導入を行う無償資金協力事業（日本ODA事業）が進められている。

シアヌークビル港での船舶入出港手続の追跡調査

4. おわりに

四首目、五首目は、カウンターパートや仲間とともにカンボジアで活動した喜びを詠んだ短歌である。

カンボジアは、紀元9世紀から15世紀まで栄えたクメール王国の伝統を正統に継ぐ唯一の王国であり、クメール語を国語とするクメール民族が大半を占める。そのカンボジアで活動を行なえたことは、クメという同じ名前を持つ私にとって大変ありがたい稀有な縁だった。JICA専門家として運輸インフラ整備、物流改善の分野で一端を担えたことを誇りに思っている。

公共事業運輸省スン・チャントール大臣へのご説明

*くめ・ひでとし　JECK会員（横浜市磯子区在住）　現職：一般社団法人日本港運協会理事兼港湾物流戦略室長　JICA専門家としての経歴：国土交通省よりカンボジア王国公共事業運輸省に、2014年5月より2018年3月まで派遣。専門分野は、運輸政策、運輸インフラ整備、港湾運営、物流改善。

国際交流事始め

鈴木 良實*

支援を目的にした国際交流に初めて参加したのは1982年であるからずいぶん昔の話になる。当時の中国の地方都市は大都市に比べて文化大革命(1966～1976年)の影響が随所に残り、大学や研究機関等の機能や活動の実態は国際的にみて大きく出遅れていた。

私の所属していた東京大学と中国の安徽省合肥市(紀元前3世紀ごろにできた古い街で三国時代には曹操と孫権の争いが繰り広げられた地)にある中国科学技術大学(米国の大学をモデルに1958年北京に設立されたが文化大革命の時代に北京を追われ、1978年合肥市に落ち着いた)との間で始まった学術交流は、教員の相互派遣による相互協力であったが、実態としては発展途上の大学に対する学術支援の色彩が濃く、JICAの支援活動にも通じるものがあった。

1985年頃の中国科学技術大学正門　現在は別の場所に移されている

交流分野は情報工学、物理工学、精密機械工学、材料工学、科学管理分野であったが、来日予定の中国側教員の多くが日本語の日常会話ができることから、来日の際に研究室での活動を円滑に行えるように専門用語を中心とした科学日本語教育も行うことになった。しかし、当時は外国人に一般的な日本語を教える教員は多数いたが、科学系の広い分野にわたり、専門用語の解説や適切な使用方法などを教えることのできる教員はほとんどいなかった。私の専門分野は分析化学や環境化学(化学物質の安全化処理)であるが、当時シンガポールの留学生から中国語を習っていたことや専門書の中国語訳の手助けしていた関係で交流への参加を打診された。しかし専門外の仕事であり、本業にも支障を来す恐れがあることから難色を示していたところ、出張期間を1ヶ月とし、とりあえず様子を見に行くということで了承し、交流の実質的な第一号として赴任することになった。中国側からの伝えられた事前情報を基に高等学校の理科系の教科書(化学、物理、生物、地学など)から科学用語を抜き出し、その用語を使用した問答集の作成と科学技術に関するトピックスなどを集めた資料を教材として準備した。

授業風景

ところが実際に赴任してみると事前情報はほとんど役に立たず、新たなテキスト作りに翻弄される日が続いた。この初めての中国の経験は衝撃的であり、私自身の認識している常識と全く異なる常識が存在することも学んだ。

冷静に考えれば、それは当たり前で驚くに当たらないことなのだが、中国人が東洋人として風貌が似ているうえ、漢字という共通点があるにも関わらず、欧米人より遙かに遠い存在と感じることも少なくなかった。この悪戦苦闘で始まった活動の体験は、国際交流に対する基本姿勢の在り方を考える貴重な機会となった。それは、相手国と自国の双方の文化や歴史と社会制度の仕組みや価値観などについて多角的な視点から相応の理解が必要なことと併せて交流の現場ではいわゆる「同じ目線」で対応できる力量も必要であることを学んだ。

街中にある明教寺の教弩台(きょうどだい)前で
三国時代に魏の曹操が兵士に弓の訓練をしたところ

この交流では結果としておよそ10年にわたり毎年1ヶ月程度、中国科学技術大学に出張し、科学日本語教育を中心とした活動に携わることになった。交流への参加に先立ち、当時の日本側の責任者の教授から「人の育成は植林と同じで、すぐに結果が出なくても次の世代またその次の時代に実を結ぶような考え方で対処できることも必要だ」といわれたことが忘れられない。この交流による具体的な体験談は、関東学院大学における「国際協力の現場」で紹介している。その後、JICAの専門家として天津および北京のプロジェクトに参加し、専門分野である化学物質の安全管理や有害廃棄物の適正処理に係わる支援やカウンターパートの研究室での受け入れなどを経験してきたが、いずれの場合でも中国科学技術大学での体験が大いに役立っていることは言うまでもない。

大学近くの公園で
時折、人民服で仕事をしていた

*すずき・よしみつ　JECK会員　専門分野:化学物質安全管理、有害廃棄物処理、分析化学　JICA任国:中国

米国ベンチャー事情

石黒 功*

私は1994年の12月に米国に赴任してから2010年の4月に米国の仕事を離れるまで15年の間米国のITビジネスに関わって来た。その間、最初の5年は大手IT企業NECの米国法人で、次の10年は自分の会社(株)ケイアンドアイインターナショナルで仕事をしてきたが、その時代はIBMを中心とするメインフレームが衰退し、サーバーやパソコンのオープンシステムがシステム構築の主流になった時代であった。そしてMicrosoft、HP、Sun、Apple、CISCO、Oracle等の第一世代のベンチャ企業がその地位を確固たるものにしていた。次に1990年代にインターネットの技術が誕生し、90年代半ば以降になると関連する多くの新しいベンチャ企業が誕生した。当社は2000年1月に設立され、New Yorkをオフィスにして(後半4年は東京オフィスを併設)、米国ベンチャ企業の日本ビジネス開拓、ソフトウェアの開発請負、エンジニアの派遣、米国発ITレポートの発行等を行ってきたが、米国ベンチャ企業とは以下の企業と仕事をした。

(1) Nexidia Inc.(Atlanta):音声認識技術の会社で9.11テロ事件以降米国政府のセキュリティ開発予算が増強されたが、その恩恵を受け、急成長していた企業で10カ国以上の言語の音声認識が電話傍受に適用された。当時はこの技術を民需(コンタクトセンタ)に転用するため新しい開発を始めていた。当社が手掛けた最初のベンチャ企業で、幸いにもNECの交換機グループが日本のディストリビュータになってくれた。

(2) iWay Software Inc.(New York):異種システム間の結合アダプタ(IBMやSAPとの接続)とそれらを統合管理するソリューションベンダであり、オーナー会社で、当時すでにマンハッタンにオフィスを構え、700人を超える中堅企業であった。日本では日立やNECがカスタマーになっていた。

(3) CAMINUS Corporation(New York):電力会社のトータルソリューションで、欧米では電力業界の自由化が進んでいて、発電会社、送電会社、販売会社が完全に独立運営されている。そして市場が形成され、電力は発電会社と販売会社の間で市場取引され(大口顧客への直接販売もあるが)、取引された電力は送電会社の送電線を経由して数分単位に行き先制御(パイプライン制御)されながら販売会社や顧客に送電される。CAMINUSは大手のベンダで、NECがJVを作った時の相手側のEVPだった人が社長になっていたため、そのコネで日本向けビジネス開拓を担当した。

当時日本でも電力自由化の機運が高まり、三菱商事(傘下に発電会社を持つ)が関心を持ってくれたが、その時には本格的な自由化が見送られ、日本での導入には至らなかった。

(4) Media Publisher Inc.(California Berkley):マルチストリーミングの技術で映像を配布するビデオ配信ソリューションで企業内情報管理システム(役員やスタッフか社員や外部への情報伝達や教育)を構築する。NECとSony、CTCにアプローチしたが、ビデオ配信による情報管理は日本では時期尚早ということで導入には至らなかった。

(5) Time Cruiser Computing Corporation(NewJersey):インターネットを利用して学校の管理(授業スケジュールの配布や宿題のやりとり、授業料支払等)を行うeCampusソリューション。NECやベネッセに紹介したがやはり日本では時期尚早であった。

(6) Yellow Dragon Software Inc.(Canada Vancouver):当時はeBusiness(B to B EC (electronic commerce))が大ブームで、国連(UN/CEFACT)で共通仕様ebXMLが開発されていた。そのチームが独立して立ち上げた会社で、XMLベースのeBusiness platformを開発し、前述のiWay SoftwareがOEMでセールスしていた。NECやNTTデータ、三菱電機に紹介したが、導入には至らなかった。

以上の企業に加えて、スタートアップやearly stageの企業まで色々なステージのベンチャ企業に関わってきた。米国の大学ではNo.1卒業生はベンチャを作り、No.2,3はベンチャのマネジメントで働くと言われているが、そのような優秀な人達と仕事を通して熱い交流が出来たことは何にも増して貴重な経験であった。

15年の米国との関わりの内、最初の4年はCaliforniaを、次の11年はNew Yorkを拠点にしていたが、最後に仕事を離れて米国での生活について触れてみたい。Californiaではオフィスは San Jose(シリコンバレーの中心)、住まいはCupertino(Appleの本社がある)であった。住まいは、ロータリーに10数軒の家が立ち並び、1つの小さなコミュニティを作っていて多人種の人が仲良く生活していた。移民も多く、英語教育も充実している。公立の短大のコミュニティカレッジには高校卒業の資格があれば誰でも入学でき、好きな科目を選択できる。カレッジはESL(English Secondary Langage, 英語を第二言語とする人たち)コースと一般コースに分かれ、ESLを卒業すれば何時でも一般コースに移れる。このように開放的なところがCaliforniaの良さである。

次にNew Yorkに移ったが、オフィスはマンハッタン、家はマンハッタンやNew Jerseyでアパート住まいのため周りの人との交流は余り持てなかった。このためご近所付き合いは日本人同士になりがちでアメリカ人との交流は仕事中心にならざるを得なかったが、仕事も皆が忙しく競争しているようで息が抜けなかった。しかしこれがNew Yorkの良さかも知れない。

*いしぐろ・いさお　JECK会員(横浜市旭区在住)　現職:(株)ケイアンドアイインターナショナル代表取締役　前歴:NEC勤務、NEC Systems Inc. Vice President
専門分野:IT　JICA以外の任地:アメリカ

ヒンドゥー教の奇祭タイプーサムinマレーシア

小塩 威*

ヒンドゥー教の祭礼タイプーサム**は、世界三大奇祭の中で、参加者個人の身体に最も過酷であると言われている。

私がJICAからの派遣でマレーシアIPOHに赴任していた2004年2月5日に、市内でタイプーサムが行われた。すでに15年前のことではあるが、見物した当時の生々しい記憶が鮮明に思い出される。その奇祭は粛々と受け継がれており、2019年1月21日にも行われたようである。

IPOH市は、19世紀、錫鉱業によって栄えた街のため圧倒的に華人系住民が多い。インド系住民は、僅か15%程度と聞いていたが、熱心なヒンドゥー教徒は多いようである。知人の兄が崇拝者として、タイプーサムに名乗りを上げたという連絡を前日に受けたので、同僚とともに、その崇拝者の祈願成就を追うことにした。

当日の朝7時過ぎ、市内を流れるKinta川の川岸に建つコンクリート床と屋根だけの建物の中に、崇拝者の青年は椅子に腰掛けていた。数ヶ月前からの食事制限や節制のためか、身体は痩せこけており、難行が果たせるか気になったほどである。崇拝者の周辺には、家族、友人、近所の人々の他、太鼓や拡声器を持った数人の楽隊など多くの人が集まっていた。また、一人の年配の男性が、崇拝者の身長の2倍ほどの長さで、直径15mmほどの金属棒を右手に支えていた。

やがて太鼓の音とともに儀式が始まり、崇拝者はお供物の前で祈り、舞を舞った。崇拝者が椅子に戻ると、金属棒を持った男性により左頬から右頬にかけて金属棒がゆっくり刺し通されていった。小さなうめき声が聞こえたようだったが、頬からの出血も無く、崇拝者は金属棒を両手で支えて立ち上がった。金属棒の左端には布切れを、右端には長い紐を巻き付けて飾ってある。再度、お供物の前で祈りを奉げたあと建物の外に出て再び激しく舞った。

行進前の舞い

舞っている時、両手で支えられている金属棒の両端の撓み具合から、金属棒は重い鉄の丸棒だと分かる。崇拝者の両足首には脚絆が巻かれていたが素足であった。家族、友人、楽隊らに守られながら、約3km先のヒンドゥー教寺院KallumalaiarulmiguTempleに向かって炎天下の行進が始まった。崇拝者は行進中、意識朦朧となり、付き添いの人に寄りかかったり、あるいは気を持ち直し元気に舞ったりして、約1時間かけて寺院に到着した。崇拝者への水分補給などは一切無かった。寺院の前で舞った崇拝者は、この時すでに神の域に達しているようで苦痛も無さそうに見えた。崇拝者の前には次々と参拝者が訪れ、崇拝者に向い手を合わせて祈っていた。崇拝者は、家族が用意してきたお供物のひとつを参拝者に手渡していた。

寺院前の舞い

ほぼ同時刻に、その他の崇拝者たち数組も多くの人々に囲まれながら寺院に集まって来た。背中に大きなフックを数個引っ掛けている者、腹の周囲に幅広のベルトを巻き腹に突き刺した棒で頭上の大きな飾りのバランスとりながら練り歩く者もいた。

背にフックの崇拝者

重い飾りを支える崇拝者

崇拝者達は、家族の健康と幸せを祈願するのが主目的のようだが、中には妻への愛の形として見せる者、過去に犯した罪の許しを得て心を正したい者など様々であると聞いた。

寺院での参拝が長々と続くため、崇拝者の頬から金属棒を抜き取る様子は見ることができなかった。

すべての崇拝者は、タイプーサム当日より相当以前に身体に穴を開け、治療したものと思う。そして、家族、友人達による種々の援助によって、当日は身体から出血することもなく難行を果たし、祈願成就できるのであろう。

行進中、意識朦朧となる

行進中の舞い

*こしお・たけし　JECK会員(茅ヶ崎市在住)　職歴:日鐵溶接工業㈱(1960-1997)　東京都立工業高等専門学校(1998-2002)　専門分野:溶接技術
JICA任地:マレーシア　所属:一般社団法人　溶接学会　終身会員

**タイプーサム(Thaipusam)Thaiはタミル暦月の名 pusamは星の名　毎年1月終わりから2月初めにかけて、満月の日に行われる。

JICA帰国専門家連絡会かながわ会報　第32号

【発　行】2019年3月31日　【発行者】JICA帰国専門家連絡会かながわ(JECK)　【編集委員会】福田 信一郎(編集責任)　大平 一昭　佐藤 満寿哉　小泉 由紀子
【事務局】横浜市中区新港2-3-1 JICA横浜センター3F　URL：http://www.jeck.jp/　事務局長 大平 一昭 e-mail:ohira_k@hotmail.co.jp
【印　刷】㈱横浜リテラ 横浜市戸塚区上矢部町1965-4　URL：http//www.yokohamalitera.com/　e-mail：info@yokohamalitera.co.jp